

1. 件 名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 JRR-3 原子炉施設に係る新規規制基準への適合性確認に関する事業者ヒアリング（206）
2. 日 時：令和2年7月29日（水）10時00分～11時40分
3. 場 所：
  - （1）原子力規制庁10階南会議室
  - （2）日本原子力研究開発機構原子力科学研究所※本ヒアリングは、テレビ会議にて実施
4. 出席者：
  - （1）原子力規制庁  
原子力規制部 研究炉等審査部門  
上野管理官補佐、加藤安全審査官、島村安全審査官、荒川安全審査専門職
  - （2）国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
研究炉加速器技術部 JRR-3 管理課 担当者 他7名
5. 議事要旨
  - （1）国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）から、原子力科学研究所の原子炉施設（JRR-3 原子炉施設）の変更に係る設計及び工事の方法の認可（以下「設工認」という。）申請（その13）に関し、第360回核燃料施設等の新規規制基準適合性に係る審査会合（令和2年7月13日）で指摘のあった設備機器の耐震評価、外部事象影響等について、資料1～資料5に基づき説明があった。
  - （2）上記（1）の説明に対し、原子力規制庁から主に以下の事項について確認を行い、原子力機構から了解した旨回答があった。
    - 制御棒駆動機構及び制御棒駆動機構案内管の耐震評価について、各地震波による応答結果を示し、全ての地震波の最大応答値を抽出して荷重の組合せを検討していること、各地震波の最大応答値を抽出して荷重を組合せた場合は大きな保守性を有することを具体的に説明する必要があること。
  - （3）原子力機構から、原子力科学研究所の原子炉施設（JRR-3 原子炉施設）の設工認申請（その11）（令和2年5月8日付け一部補正）に関し、上位クラスへの波及的影響について、資料6に基づき説明があった。
6. 配付資料
  - ・原子力機構からの配付資料
    - 資料1 設工認その13で申請した設備機器のうち耐震裕度が厳しいものの保守性について
    - 資料2 外部事象影響（外部火災）森林火災の樹木管理について

- 資料3 外部事象影響（外部火災）航空機落下火災の離隔距離について
- 資料4 JRR-3 制御棒の地震計スクラム検知から挿入までの時間について
- 資料5 JRR-3 制御棒駆動機構の応答変位の時刻歴について
- 資料6 JRR-3 の設計及び工事の方法の認可申請書（その11）に係る追加説明事項